



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月5日

上場会社名 株式会社フレアス 上場取引所 東
 コード番号 7062 URL https://fureasu.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澤登 拓
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)佐藤 真悟 (TEL)03(6632)9210
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,929	—	36	—	41	—	18	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	8.09	7.74
2019年3月期第2四半期	—	—

(注) 2019年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値及び2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,372	1,459	61.5
2019年3月期	2,491	1,307	52.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,459百万円 2019年3月期 1,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,981	7.3	0	△99.7	41	△86.6	6	△96.2	2.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	2,328,600株	2019年3月期	2,250,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	2,319,150株	2019年3月期2Q	2,000,000株

(注) 2019年1月8日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的姿勢の高まり等の影響により依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する在宅マッサージ業界及び訪問看護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、特別養護老人ホーム等の介護施設の待機者数は、年々増加傾向にあり、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきております。

このような状況のもと、当社では、主要事業であるマッサージ事業において、首都圏に次いで高齢者人口の多い大阪地域で初めての新店となる吹田事業所を開設するなど、積極的にサービス提供エリアの拡充を図るとともに、既存事業所においてもサービス品質の向上を図るべく人員の確保及び人材育成に取り組んでまいりました。また、マッサージ事業の非連続的成長の実現により、利用者のさらなる増大を図るための事業戦略として介護施設等の法人営業の強化に取り組んでおりますが、そのためのサービス提供エリアのさらなる拡充を目的としてフランチャイズ事業の本格展開を開始いたしました。

株式会社星野リゾートとの業務提携につきましては、同社が運営する宿泊施設「リゾナーレ」において、新たにリゾナーレ熱海でのサービス提供を開始し、また同様に「星のや」においても新たに星のや京都でのサービス提供を開始するなど、サービス提供施設数の増加に取り組んでまいりました。これにより、同社が運営する宿泊施設のうち当社がサービス提供している施設は「界」12施設、「リゾナーレ」2施設及び「星のや」1施設となりました。

一方で、あん摩マッサージ指圧師及び営業スタッフである相談員の不足人員に対する早期確保に起因して、1人あたりの採用コストが上昇したことにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,929,892千円、営業利益は36,600千円、経常利益は41,599千円、四半期純利益は18,754千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① マッサージ事業

マッサージ事業は、新規事業所の開設により新たな地域における利用者ニーズを取り込むとともに、既存店においても、当社サービスの認知度向上を目的として、ケアマネジャーへの営業訪問に引き続き取り組んでまいりました。また、マッサージ事業の事業譲受けによる利用者の増加や、訪問鍼灸事業の事業譲受け等による提供サービスの拡充など、収益力のさらなる向上に取り組んでまいりました。一方で、不足人員の早期確保に起因して、採用コストが増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,776,858千円、セグメント利益は360,621千円となりました。

② その他の事業

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である訪問看護事業は、地域のケアマネジャーに対する営業の強化を通じて、当社サービスの認知活動を推進してまいりました。一方で、売上高の増加に応じた人員の採用や退職者の補充採用に伴い、採用コストが増加いたしました。

以上の結果、売上高は153,033千円、セグメント利益は12,103千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,229,267千円となり、前事業年度末に比べ134,381千円減少いたしました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が72,628千円増加した一方で、法人税等の納付等により現金及び預金が224,973千円減少したことによるものであります。

固定資産は、143,520千円となり、前事業年度末に比べ15,546千円増加いたしました。これは主に、事業譲受けに伴ってのれんを16,028千円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は2,372,787千円となり、前事業年度末に比べ118,835千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は507,728千円となり、前事業年度末に比べ174,063千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が128,489千円減少したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が31,791千円減少したことによるものであります。

固定負債は405,369千円となり、前事業年度末に比べ97,304千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が88,830千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は913,097千円となり、前事業年度末に比べ271,367千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,459,690千円となり、前事業年度末に比べ152,531千円増加いたしました。これは、第三者割当増資による株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ66,888千円増加したこと、及び四半期純利益を18,754千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が130,032千円となったことなどにより、前事業年度末に比べ224,973千円減少し、1,133,790千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、205,797千円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益41,599千円を計上したことによるものであります。一方で、主な減少要因は、売上債権の増加額72,628千円及び法人税等の支払額130,032千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22,213千円となりました。これは主に、事業譲受けによる支出22,027千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,037千円となりました。主な増加要因は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して実施した第三者割当増資に伴う新株の発行による収入133,777千円によるものであります。一方で、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出120,621千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、今後のさらなる事業拡大を見据え、マッサージ事業におけるあん摩マッサージ指圧師及び営業スタッフである相談員の採用活動に注力したものの、目標とする人材定着率の向上を図ることができなかったことにより、あん摩マッサージ指圧師及び相談員の目標純増数が未達となり、新規に獲得される利用者数及びサービス提供回数が期初計画を下回りました。また、2019年7月13日付でフランチャイズ事業の本格展開を開始したことに伴い、期初計画に含まれていない計画外のコストが発生いたしました。これらのことから、2019年5月17日に公表いたしました業績予想を下回るものと判断いたしました。

詳細につきましては、2019年11月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,964	1,140,990
売掛金	976,226	1,048,855
貯蔵品	919	1,638
その他	25,421	40,620
貸倒引当金	△4,882	△2,837
流動資産合計	2,363,649	2,229,267
固定資産		
有形固定資産	24,347	23,156
無形固定資産	32,974	51,352
投資その他の資産	70,651	69,011
固定資産合計	127,974	143,520
資産合計	2,491,623	2,372,787

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	222,707	190,916
未払法人税等	156,043	27,554
賞与引当金	70,811	66,832
その他	232,229	222,425
流動負債合計	681,792	507,728
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	343,750	254,920
退職給付引当金	18,923	20,449
固定負債合計	502,673	405,369
負債合計	1,184,465	913,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,750	289,638
資本剰余金	212,750	279,638
利益剰余金	871,658	890,412
株主資本合計	1,307,158	1,459,690
純資産合計	1,307,158	1,459,690
負債純資産合計	2,491,623	2,372,787

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,929,892
売上原価	1,097,807
売上総利益	832,084
販売費及び一般管理費	795,484
営業利益	36,600
営業外収益	
助成金収入	4,700
その他	3,157
営業外収益合計	7,857
営業外費用	
支払利息	1,646
その他	1,212
営業外費用合計	2,858
経常利益	41,599
税引前四半期純利益	41,599
法人税、住民税及び事業税	15,123
法人税等調整額	7,721
法人税等合計	22,844
四半期純利益	18,754

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	41,599
減価償却費	6,972
のれん償却額	567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,525
受取利息	△6
支払利息	1,646
株式公開費用	119
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△718
前受金の増減額 (△は減少)	4,212
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,152
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36,391
小計	△74,278
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△1,492
法人税等の支払額	△130,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△463
無形固定資産の取得による支出	△284
事業譲受による支出	△22,027
敷金及び保証金の差入による支出	△237
敷金及び保証金の回収による収入	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△120,621
社債の償還による支出	△10,000
株式の発行による収入	133,777
株式公開費用による支出	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,358,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133,790

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月23日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式78,600株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ66,888千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が289,638千円、資本剰余金が279,638千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期財務諸表 計上額 (注) 3
	マッサージ	計			
売上高					
外部顧客への売上高	1,776,858	1,776,858	153,033	—	1,929,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,776,858	1,776,858	153,033	—	1,929,892
セグメント利益	360,621	360,621	12,103	△336,124	36,600

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。